

教育だより 第32号 June 2021

目次

国際動向・国際会議	(全体) G7が「女子教育宣言」で数値目標にコミット	1
ニュース	(全体) プロジェクト・ヒストリー出版記念オンラインセミナー	2
プロジェクト紹介 基礎教育	(エジプト) 安全な保育環境を守り、保育士の意欲を維持するために	3
プロジェクト紹介 基礎教育	(ラオス) 日本式の新しい教科書を使って学ぶラオスの子どもたち	4
プロジェクト紹介 高等教育	(ベトナム) 日越大学が第一号となる企業連携講座に関する協定書を締結	5
プロジェクト紹介 高等教育	(インド) 日印ネットワークの礎、FRIENDSHIP 同窓会活動ご紹介	6
プロジェクト紹介 職業訓練	(南アフリカ) 現地の職業訓練校と、Zoom を使って遠隔研修！	7
世界で輝く協力隊	(インドネシア) 「今できること」を大切に	8
KMN 活動報告	(全体) 非認知スキルタスク活動報告 子どもの「心の発達」を育むためには？	9
KMN 活動報告	(全体) 女子教育タスク活動報告	9
専門家リレーエッセイ	(全体) 「知の共創」から「効果の拡大」へ	10
プロジェクト紹介 基礎教育	(パレスチナ) 理数科教育支援技プロの本格活動実施フェーズが開始されました！	11

国際動向・国際会議

G7が「女子教育宣言」で数値目標にコミット ～低・中所得国への女子教育支援を加速させることで合意～

5月初旬、G7 外務・開発大臣会合がロンドンで開催されました。COVID-19 や気候変動への対応といった切り口からこの会合のニュースに接した方も多かったのではと思いますが、**女子教育支援**も会合の主要議題でした。

G7としての明確なコミットメント

これは、教育におけるジェンダー平等や女子教育のアクセスと質の向上をコミットしたシャルルボワ・サミット（2018）やピアリッツ・サミット（2019）流れをくむものですが、今回注目すべきは G7 が次のふたつの数値目標を公約として設定したことです。

低・中所得国において、**2026年**までに：

1. **4,000万人**の女子があらたに学校に通うようになる。
2. **10歳**または**初等教育終了時まで**に**基礎的な読解力**を身に付ける女子を**2,000万人**増やす。

この目標を達成するための**アプローチ**や**資金調達**の**考え方**について簡潔に述べているのが [G7 女子教育宣言](#)です。JICA も宣言作成の早期段階から算数・数学教育、ノン・フォーマル教育や TVET の充実が目標達成に不可欠である旨を外務省を通じて打ち込みました。最終化された宣言にこれらの用語が明記されているのは、もしかすると我々の主張が届いたということなのかも知れません。

G7 首脳が「宣言」に対する支持を表明する予定

この女子教育宣言は、外相会合の主声明文に付属する四つの文書のひとつとして、6月に予定されている G7 サミットにおいて各国首脳にエンドースされることになっています。続く7月に開催される GPE 増資会合においても女子教育が大きくクローズアップされることになっており、**女子教育支援の動きは今後ますます活発になっていくことが予想されます。**

人間開発部 基礎教育第二チーム 森本俊輔



2021年4月14日、JICA 緒方研究所は『**未来を拓く学び「いつでも どこでも 誰でも」パキスタン・ノンフォーマル教育、0からの出発**』出版記念セミナーを開催しました。パキスタンで JICA のノンフォーマル教育事業に携わってきた大橋知穂専門家が同書を執筆しています。

学べない子どもたち

パキスタンには **2,280 万人（世界ワースト 2 位！）の不就学児童**がいます。ここ 10 年で学校は増えていますが、家庭の経済状況による格差等を背景に、学校に行けない子供の数は思うように減っていません。小学校の最終学齢である 10 歳を超えると、学び直す機会もなくなります。**コロナ禍で学習の機会を奪われる子どもたちが日本国内でも増えている**なか、パキスタンが抱える問題は私たちにとって無関係な話ではありません。

教育から得られる自己肯定感

教育 YouTuber の葉一さんと大橋専門家の対談では、**自己肯定感**について議論しました。日本では登校するのが「当たり前」になっているため、学校に行けないことが子どもたちの自己肯定感の低下につながっています。また、多くの子どもたちは失敗を恐れるため挑戦もできず、成功体験を積む機会もありません。葉一さんは、YouTube を通じて「**失敗しても大丈夫**」と発信するのも**自身の役割**だと話しました。大橋さんは、**自己肯定感を育むのも、そぎ落とすきっかけになるのも教育**と説明しました。**パキスタンでは、インフォーマル教育を通じて学ぶ機会を得た子どもたちが卒業証書を得ることで認められたと感じ、それが自己肯定感につながっています。**



葉一さんと大橋さんによる活発なトーク



各組織の活動内容や連携の必要性について議論

学びの選択肢を増やすために

教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）、UNICEF、JICA からのスピーカーが登場したパネルディスカッションでは、**個々のニーズに応える柔軟な教育や他機関・分野との協働の重要性**を確認しました。質疑応答では、図書館を活用した学びの機会の提供やオンライン・オフライン双方を活用した支援、保健など他分野との連携の必要性について議論が行われました。

参考①：プログラム等の詳細は [JICA 緒方研究所ウェブサイト](#)をご覧ください。

参考②：同書の購入をご希望の方は、[購入サイト（佐伯印刷株式会社 HP）](#)をご確認ください。

緒方貞子平和開発研究所 高旗 瑛美





プロジェクト紹介 (基礎教育)

安全な保育環境を守り、保育士の意欲を維持するために ～保育園を対象に感染症対策研修や、感染予防キット配布を実施～

2020年3月の保育士研修終了式を境にプロジェクトの活動はすべて見合わせとなり、私自身も4月には日本に退避一時帰国、エジプトの保育園も休園を余儀なくされました。あれから1年以上が経ちますが、子ども達は日々成長しています。様々な制約の中でも根付き始めた「遊びから学ぶ」保育の実践を続けるため、子ども達の成長・笑顔のための保育環境を守る取り組みを紹介します。

経営・運営を圧迫する保育園での感染症対策

エジプト政府は2020年8月に保育園再開の指針を決定、感染予防対策研修の受講や、非接触型体温計による検温など衛生対策・換気の徹底を求める通知を出しました。しかしながら、受け入れる子どもの人数を大幅に減らし経営環境が大変厳しい保育園にとって、子ども達の安全を確保するための感染症対策を実施するのは大きな課題となっています。



正しい手洗いの手順を学ぶ保育士たち



ちゃんと洗えているかな？
保育士と手洗いを実践する園児

保育園・子育て家庭を支える

2020年11月以降、プロジェクトでは300の保育園を対象に緊急支援として

- ①子どもの心理や行動を踏まえた感染症対策の在り方を伝える感染症対策研修、②感染予防キットや扇風機等の供与をしてきました。また、感染症対策は保育園だけでは難しいため、手洗いポスターを保護者・地域社会に配布し啓発活動にも力を入れています。

保育士を応援する

子ども達の成長を支える保育士たち。まだまだ専門職として認知されない保育士の能力向上とエンパワーメントに力を入れてきました。給料が安く離職する保育士も少なくない中、コロナ禍でやる気をなくしてしまうことがあってはなりません。感染症対策研修受講者には社会連帯省とJICAプロジェクトから修了証を渡すことにこだわりました。修了証を渡すことを通じて、保護者、地域社会から子どもの安全・成長を支える専門知識をもった人として認知されるようになってほしいとの思いを伝えてきました。「この厳しい状況だからこそ、子どもの安全を守りきりましょう」という私の訴えに多くの保育士が頷いてくれました。



修了証を受け取った保育士たち

一連の活動を通して社会連帯省大臣、各県支局長にもこの危機を乗り越えるための保育士支援、保育士のエンパワーメントの重要性を伝え支持を得ることができました。

今後も、保育士とともに保育環境整備、「遊びを通じた学び」の更なる普及に向けた取り組みを続けていきます。

就学前教育・保育の質向上プロジェクト 神谷哲郎



「ラオス国初等教育における算数学習改善プロジェクト」（2016年～2022年）では、日本の知見と技術を活かしてラオスの教育省と共に新しい小学校算数の教科書・指導書の開発を行い、学校の先生に対して新しい教科書の使い方の研修を行っています。

3年生が新しい算数教科書で学び始めました

2018年9月の新学期に1年生の新算数教科書の使用が開始されて以来、各年2年生、3年生と次の学年の新教科書が導入されています。昨年はCOVID-19の影響により国内の財政状況が悪化し、教科書・指導書の印刷と学校への配布、また全国の教員対象の研修予算の確保が更に難しくなったことから、9月からの新教科書の使用開始が危ぶまれました。そのような状況下、**教育大臣の強い意向で2020年も予定どおり新教科書を導入することが決定**され、新学期開始から少し遅れつつも3年生は新教科書で学び始めました。今は授業の遅れを取り戻すために、特別活動等他の授業時間を利用して算数の授業に補填する等、政府と現場が一丸となって子どもの学びが止まらないよう努力しています。**今年の9月からは、現在印刷準備中の4年生の新教科書がラオス全国の小学校で使われる予定**です。



新教科書で学ぶ3年生の生徒たち

5年生の新しい算数教科書の開発・印刷に向けての準備

教科書の開発には、原稿執筆から試行・修正・印刷・配布に至るまで約2年の歳月がかかります。既に原稿執筆が完了した**5年生の教科書は、2022年からの正式導入に向けて現在試行中**です。ラオスは教員の質・生徒の学習到達度が低く、ラオ語が読めなかったり1年生の内容からつまづいていたりする5年生の生徒や、高学年の算数の問題を解けない教員も多数いるのが現状です。より良い教科書の開発に向けてまだまだ課題はありますが、現地の教育省や教員・生徒と共に力を合わせながら、学びの改善に向けて頑張っています。



試行中の新教科書で学ぶ5年生の生徒と先生

2021年4月からはラオス国内で再びコロナの新規感染者数が増加し、二度目のロックダウンも施行されました。引き続き子どもの学びをとめないためにも、JICAは教育省と協力し支援の方法を探っていきます。

株式会社パデコ 西原 梨緒（ラオス国初等教育における算数学習改善プロジェクト専門家）



協定書署名式を開催

JICA が協力するベトナムの日越大学は、4月8日、三谷産業株式会社及び株式会社小金井精機製作所と**企業連携講座に関する協定書を締結**しました。本連携講座は、両企業を中心とする**日本企業から派遣される講師が、「日本型ものづくり」**をキーワードに**日本における製造業の発展の歴史や企業での「ものづくり」の具体的実践事例**を伝えることにより、**ベトナムのみならず日本においても活躍できる人材の育成を目的**とするものです。学部正規科目の講義を企業が担うもので、日越大学にとって初めての取り組みであり、これを契機として、さらなる産学連携の展開が期待されます¹。



(左から) 三谷会長 (三谷産業株式会社)、古田学長 (日越大学)、鴨下社長 (株式会社小金井精機製作所)

協力する企業の声

協定書署名式のスピーチにて、日越大学古田学長は、従来のベトナムの高等教育では幅広い視野と変化への対応力を持った人材を育成するという観点が悪かったが、将来日越両国の架け橋となる日越大学の学生には「日本型ものづくり」を教養として学んでほしいと述べました。また協力企業の三谷会長 (三谷産業)、鴨下社長 (小金井精機) はそれぞれ、「1994 年からベトナムと二人三脚で進めてきた当社の発展モデルを、是非日越大学の学生に学んでいただきたい」、「ベトナムエンジニアが欠かせない存在となっている当社から、何かベトナムに還元できるものがあるのであれば大変嬉しい」と述べられ、ベトナムに所縁の深い企業ならではの強い意欲が伺えました。

在ベトナム日本国大使館山田特命全権大使、JICA 萱島理事も祝辞

在ベトナム日本国大使館山田特命全権大使もオンラインで参加し、「広範な戦略的パートナーシップの下、様々な面において関係を深化させてきている日越両国にとって、日越大学は、そのような両国間の協力関係を象徴」しており、**日本企業の関心の高いベトナムにおいて、さらに期待の寄せられる大学となっている**と述べられました。同じ祝辞を述べた JICA 萱島理事も「日本企業との更なる連携強化を図ることで、**他の大学との差別化を図り、魅力ある大学に成長する**」ことの重要性について言及し、JICA としても引き続き、同大学の産学連携に資する活動で協力していくことが確認されました。



山田特命全権大使 (在越日本大使館) と萱島 JICA 理事も祝辞を述べました

人間開発部 高等・技術教育チーム 土本 周

¹ 日越大学の主な産学連携実績

約 2 割の卒業生が日本企業 (日系含む) に就職。延べ 40 社においてインターンシップを実施。延べ 32 社より奨学金として寄付を受領。菅総理来学記念講座を実施中。



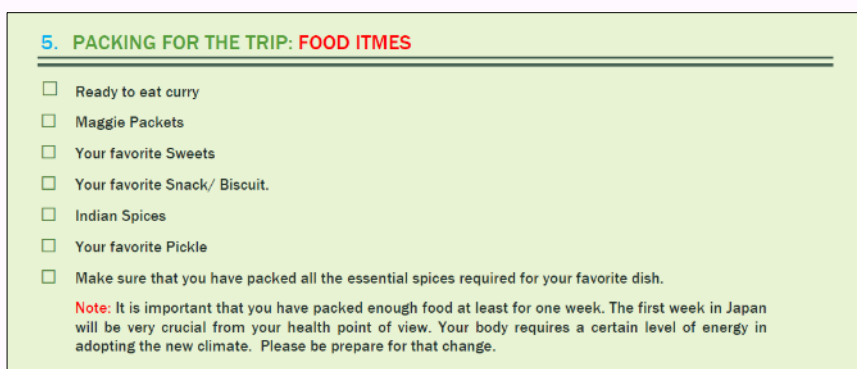
FRIENDSHIP 同窓会 (JICA-FSA) 誕生! (Since 2017)

2012年に始まった日印産学研究ネットワーク構築支援 (FRIENDSHIP) プロジェクトでは、**8年間で約130名の長期研修員がインド工科大学ハイデラバード校 (IITH) から来日**しています。JICA-FSA は2017年に研修員同窓生の1人が発起人となって立ち上がった同窓会で、**現在約100名が参加、組織化率7割を超える同窓会に成長**しています。マネジメントチーム、メンターチーム、地域別 (留学先大学の所在地によって東北、九州など) チームからなる執行部リーダーシップのもと、交流イベント、メンター活動、就職支援アドバイス等を行っています。

お役立ち日本情報満載 Welcome Booklet

新たにインドから来日する長期研修員に対して、**来日後の生活にかかるお役立ち情報や同窓会活動を紹介するための Welcome Booklet 作成**も大事な同窓会活動の1つです。先輩研修員の地域別、専攻分野別の分布や進路にかかるデータ、来日にあたって持参すべきもの、研修生活開始後100日間に先輩研修員が感じた戸惑いや送り出す研修員の家族へのメッセージ等、ユーザー目線の情報がまとめられています。

また、時を迫って変化する研修員生活上の困難 (カルチャーショック、ホームシック、学位取得、就職、仕事上のストレス等) が段階的に示されており、これらに遭遇した際に利用できるメンターが地域別に紹介されている等、**至れり尽くせりの支援体制**となっています。



携行すべき食べ物のトップはやっぱり Curry!

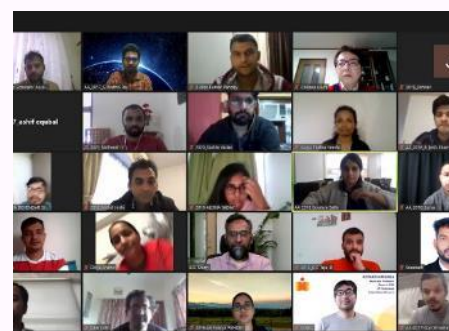


至れり尽くせりの Booklet の扉

コロナ禍を乗り越えて

毎年、全国から現役研修員や同窓生が集う機会となっていた同窓会も、**2020年度はオンラインでの開催**となりましたが、母校である IITH や先輩同窓生からの激励メッセージ、アイスブレイク等、オンラインならではの広がりとしらさも感じられるイベントとなりました。

インドは今、コロナ感染者数の急増を受けて世界各国からの支援を必要とする状況ですが、FRINEDSHIP プロジェクトでは、これまでの協力を通じて構築されてきた日印のネットワークが共にコロナ禍を乗り越えていくための一助ともなるべく、**IITH や同窓会とも連携したオンライン就職イベント等、遠隔コミュニケーションがニューノーマルとなった状況も活用しながら、日印ネットワークの更なる深化を図っていきます。**



オンライン同窓会「CONNECT-IITH」には学長も参加

人間開発部 社会保障チーム 伊藤幸代



南アフリカ共和国「技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト」では、国内の製造業で汎用性の高い組立・旋盤分野の技能工を産業界に供給することを目標に、2018 年より現地の職業訓練校の能力強化のために協力を実施しています。2020 年 9 月以降、ソフトスキルをテーマにした遠隔研修を実施しています。

ソフトスキルとは？

本プロジェクトでは、専門家の支援のもと、組立・旋盤分野の教材作成、教員への技術移転、インターンシップや就職支援体制の充実に加え、ソフトスキルの強化にも力を入れています。**ソフトスキルとは、5S・カイゼンをはじめ、コミュニケーションやチームワークの能力、安全意識、時間管理、しつけといった、組立・旋盤分野に限らず製造工程の効率性や生産性の向上に関わるスキルで、**昨今、教育分野全般で注目されています。本プロジェクトにおいても、ソフトスキルは優秀な技能工の育成に当たり大切な要素であると位置づけられています。

工夫を凝らした遠隔研修

新型コロナウイルスの影響のため、専門家が現地に渡航ができない状況が続いていますが、プロジェクトでは、**現地の職業訓練校と Zoom で繋いで、ソフトスキルの遠隔研修を継続的に実施**してきました。遠隔研修では、専門家による座学の講義だけでなく、**事前学習用動画の配信や、ハンズオン教材を通じて講義で学んだ概念を実践できるアクティビティやグループワークも適宜導入**することで、参加者にとって学びがより深まるように配慮されたコンテンツの提供を心掛けており、カウンターパートにも満足してもらっています。



コロナ禍以前の現地でのソフトスキル研修の様子



遠隔では、このように手を使いながらの研修も実施しています

南アフリカは変異株の影響もあり、対面訓練の全面的な再開にはまだまだ難しい状況が続いています。一日でも早く、プロジェクトチームが現地で顔を合わせて研修ができるようになることを皆で待ち望み、遠隔研修を継続していきます。



きっかけは選手の一言

2019年9月、インドネシア マカッサルに赴任し、アーティスティックスイミング隊員として活動を開始しました。4年に1度のインドネシア最大のスポーツイベント「PON」本大会に向け準備していた矢先、COVID-19の影響により日本へ帰国することになりました。帰国後、海外で活躍しているコーチから「Zoomを使って、数か国合同オンラインセッションをやろう」と誘いを受け、日本人の元オリンピック等をゲストに招き、経験談を語っていただきながら、一緒にオンライントレーニングを行いました。

インドネシアの選手達は、他国の選手の状況や、憧れの選手の話聞いて、「コロナ禍でもできる事がある」「上手になるための準備期間をもらった」との前向きな考え方に変わった様子でした。



2019年12月PON予選後

オンラインセッションはバラエティー豊富に

「コロナ禍の今だからこそできること」をキーワードに、毎回専門家の方をゲスト講師として招いたスペシャルセッション（①栄養学等のアスリートとして必要な知識セッション、②メイクアップ等の表現力向上のためのセッション、③音楽編集等の選手からのリクエストセッション）を開催しました。

オンラインセッション参加者のコメント

インドネシアチームのコーチからは、オンラインセッションを行うことにより、「コーチ・選手ともに想いをしっかりと言葉で表現するようになり、コミュニケーションが良くなった。」「選手が説明やお手本を注意深く見聞きするようになった。」等の利点が挙がりました。一方、苦労した点として「画面上の口頭での説明だけでは選手に伝えきれない表現等があり、指導することが難しい時がある」という意見があがりました。

選手からは、「いつでも、どこでも地方や他国の選手と一緒に練習ができる」、選手の親からは、練習が始まる前に自分でタイムマネジメントをして準備体操を始める等「自立心が芽生えた」とのポジティブなコメントがありました。



トレーニングセッションの様子

最後に

本来ならば、彼女達の近くで色々な想いを一緒に共有し、成長する姿を見たかったですが、オンラインというツールを使うことにより、離れた日本からでも彼女達のためにできることがあるということ学びました。今は彼女たちが晴れの舞台上で胸を張って堂々と演技してくれることを楽しみにしています。やればできる！Ewako！

青年海外協力隊事務局 小野祥子

**外部有識者を招いたオンライン勉強会を開催！**

東京大学大学院教育学研究科の遠藤利彦教授をお招きし、「非認知スキル勉強会」を開催しました。発達心理学の観点から同スキルを「自己と社会性にかかわる心の性質」と定義する遠藤先生。非認知スキル育成のための「特別な教育プログラム」が必要なのわけではない、絶対的な基盤としての信頼できる大人との持続的な関係性（アタッチメント）、短期的な効果測定は負に作用しがち、長期的には保育者・教師の育成が最も実効性に富む、潜在的に「非認知」を育成する日本の保育や幼児教育の実践を掘り起こしていくことが重要な作業と示唆に富む貴重なキーワードをいただきました。当日は教育のみならず保健分野の担当者も参加し、分野の垣根を超えて「非認知」的な「心の発達」について考える機会となりました。

非認知スキルとどう向き合うか？

子どもあるいは人の生涯における健全な「心の発達」は幼児教育・スポーツ・母子保健など多くの分野に流れる重要なテーマだと考えています。どこか暗黙知なこのテーマを途上国協力において考えていくヒントは、従来の協力隊事業や草の根事業も含めた JICA 協力の実践を一つずつ掘り起こしていくことにあるのではないかと思います。

非認知スキルタスク 内藤優和（青年海外協力隊事務局）



G7 伊勢志摩サミット「[女子の能力開発のための G7 行動指針](#)」（2019 年）を受け、JICA の今後の女子教育分野での協力方向性を検討する観点から 2020 年に立ち上がった本タスク。JICA タスクメンバーだけでなく、学生（一橋大学国際・公共政策大学院のコンサルティング・プロジェクトにより、修士 2 年（当時）の中森翔子さんが参加）や専門家・コンサルタントのご知見も交えながら、コロナ禍でさらなる格差拡大が懸念される女子教育推進に向けた議論をしています。

2021 年からは、プロジェクト研究「全世界ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査」（株式会社国際開発センター）を開始し、具体的に対象地域を選定し（パキスタン、エジプト、マダガスカル）、協力アプローチを検討しています。本調査では、子ども・教員・保護者・コミュニティのジェンダー観やその他社会文化的背景についての情報収集等も想定しており、教育現場だけにとられない包括的な調査になることが期待されます。是非、多くの関係者を巻き込んで進めている女子教育タスクの展開に、今後とも注目ください。

女子教育タスクメンバー一同

コロナ禍で悪化する「学習の危機」

小学校学齢期の子どものほぼ 9 割、約 1.5 億人が必要最低限の読み書き・計算能力さえ身に着けられない——アフリカは、コロナ禍以前から深刻な「学習の危機」に直面しています。この危機は、**コロナ禍による学校閉鎖や再開に伴う混乱により一層悪化している**と予想されています。私たち教育協力を携わる者は、コロナ禍で通用する有効な取り組みを特定し、できるだけ早く、より多くの子どもたちに届けることが求められています。しかし、これは **JICA 単独で実現できることではありません。他の開発協力機関や国内外の民間企業・団体など、さまざまな関係者の努力を結集することが必要**です。

「知の共創」の視点

これまで、他機関との連携といえば、JICA 発の成果を普及展開するための資金協力という文脈で議論されることが多かった気がします。しかし、JICA も初めて直面する未曾有の事態で、そもそも「有効な取り組み」とは何なのか、それを探っている段階です。世界各地の教育協力関係者も、コロナ禍で通用する革新的な解決策を見出すべく懸命の努力を続けています。事態の緊急性や規模を考えると、ここは **JICA 発の成果普及のみにとらわれず、連携を通じた関係者の総力により「知の共創」から「効果の拡大」まで実現**していく、いわゆる“Collective Action”の視点が大切ではないでしょうか。

まさに総力戦

例えば JICA はニジェールで、**コロナ禍で悪化が懸念される児童・生徒（特に女子）の中退を食い止めるべく、地域に根差した学校運営委員会を通じた取り組み**を模索しています。基礎学力の不足や早婚といった中退要因に有効な対策を打ち出すべく、以前からインドの NGO・Pratham²の協力を得て取り組んできた基礎学力改善モデルの強化に加え、研究機関 J-PAL³の助言に基づく中退防止策の洗い出しと絞り込み、そして UNICEF との連携による全国的な女子教育キャンペーンの実施などを通じ、ニジェール教育省の努力を総力的に後押ししています。



地域が支える放課後の算数補習に熱心に取り組む先生と子ども（ニジェール）

他機関連携は「手段」

他機関との連携により、当事者が増えれば調整も格段に複雑になるため、不要な連携なら避けたいものです。しかし、**連携は目的でなく手段**です。コロナ禍により深刻化する「学習の危機」にあえぐ子どもたちに質の高い教育を届ける——そのためにできることに全力で取り組んでいきたいです。

JICA 国際協力専門員 國枝信宏

² インド最大規模の教育協力 NGO、プラサム教育財団（1994 年設立）。読み書き・算数の習熟度別速習法"Teaching at the Right Level (TaRL)"アプローチは、科学的エビデンスに基づき高い効果が証明され、世界の教育協力関係者が注目。

³ アブドゥル・ラティーフ・ジャミール貧困アクションラボ（2003 年設立）。科学的エビデンスに基づく政策により貧困削減を図るため、マサチューセッツ工科大学（MIT）に設立された研究機関。創設メンバーのバナジー教授やデフロ教授らは、2019 年にノーベル経済学賞を受賞。JICA は Pratham 及び J-PAL と 2018 年に[業務協力協定](#)を締結。



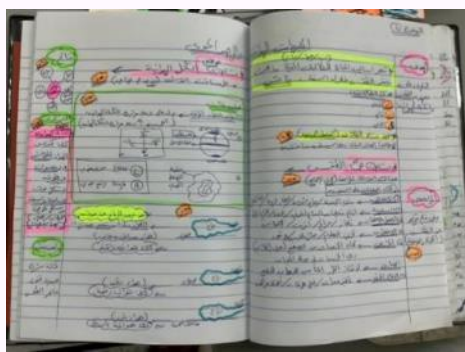
2021年3月より、「理数科教育質の改善プロジェクト」の本体実施フェーズが開始されました。

パレスチナでは昨今、これまで行われてきた「教師が生徒に知識を伝達する」教育から「生徒が学びの主体となり、教師が支援する」教育への転換が求められています。そこで、このプロジェクトでは、効果的な教授法や教師同士の学び合い活動などを介入モデルとして導入・普及することで、対象校の児童・生徒の基礎学力および創造性・批判的思考力の向上を目指します。

2段階計画策定方式を取る本プロジェクトの1段階目（詳細計画策定フェーズ、2019年3月～2020年3月）では**板書型指導案や発問技術等いくつかの介入策を試行**し有効性の評価を行いました。2段階目の本フェーズでは、これらの介入策を含む**介入モデルの最終化と500校への拡大**を進めます。また、**ラーニングサークル**と呼ばれる授業生徒の理解を教師同士で確認し合う活動の促進も予定しています。コロナ禍で遠隔での開始を余儀なくされていますが、教育庁と日本人専門家チームはオンラインでの協議を積極的に推進し、物理的距離を感じさせないくらいの情熱を持って取り組んでいます！



自力解決の時間（詳細計画策定フェーズ）



板書型指導案（詳細計画策定フェーズ）

人間開発部 基礎教育第一チーム 赤坂有紀

【編集後記】

2021年5月に人間開発部に戻ってきました。2011年9月の『[教育だより創刊号](#)』立ち上げメンバーとして、本だよりが10年脈々と続いてきたことに感動を覚えています。創刊号冒頭には、当時の教育タスク長（現佐久間部長）から「事業の実施とタスク（KMN）の活動は車の両輪であり、相互にフィードバックしつつ推進することが、教育分野におけるJICAの専門力の向上と、事業の質改善に重要との認識を持ち、私たちはタスクの活動を進めています。」とのメッセージが寄せられています。現在、コロナ禍含め教育をめぐる課題は複雑化しています。脈々と続いてきた基本方針を大切に、新規課題に対応すべく、若手や中堅の皆さんとともに教育KMN盛り上げていきたいと思ひます。

人間開発部 基礎教育第一チーム 課長 小林 美弥子

「教育ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育KMNの取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育KMNおよびJICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)Eメールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。

KMN からお知らせ

教育分野におけるコロナ影響下の活動を伝える特設ページも随時更新中です！

新型コロナウイルス感染症への対応—教育分野における対応—（教育分野特設ページ）

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/corona/approach.html>

